

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高（千円）	5,292,187	5,416,203	5,395,141	10,988,674	11,034,558
経常利益（千円）	235,268	108,045	88,598	486,970	356,605
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	134,873	41,623	△358,297	250,591	124,502
純資産額（千円）	1,185,818	1,802,014	1,525,144	1,810,746	1,897,032
総資産額（千円）	5,026,434	6,126,810	6,036,003	5,504,716	5,030,982
1株当たり純資産額（円）	321.44	430.17	362.11	432.26	452.86
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	36.56	9.93	△85.37	66.74	29.72
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.6	29.4	25.3	32.9	37.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	464,408	217,714	693,303	1,232,357	232,534
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△471,169	△309,712	△473,751	△758,969	△545,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	147,791	494,595	483,885	203,152	△115,098
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	700,899	1,635,349	1,539,645	1,236,289	812,042
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	291 (841)	310 (890)	310 (805)	315 (867)	311 (879)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額について、第20期以前については、潜在株式が存在しないため、第21期中については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（中間連結会計期間（連結会計年度）における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高（千円）	5,037,638	5,085,276	4,955,113	10,399,194	10,291,121
経常利益（千円）	232,606	89,157	40,731	463,373	295,537
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	135,358	26,217	△384,725	234,344	92,040
資本金（千円）	380,905	572,405	572,405	572,405	572,405
発行済株式総数（株）	3,689,000	4,189,000	4,211,820	4,189,000	4,189,000
純資産額（千円）	1,146,940	1,739,003	1,397,173	1,754,676	1,804,827
総資産額（千円）	4,946,727	6,005,236	5,754,849	5,391,444	4,845,157
1株当たり純資産額（円）	310.90	415.13	331.72	418.87	430.84
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	36.69	6.25	△91.67	62.41	21.97
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	10.0	10.0
自己資本比率（％）	23.2	29.0	24.3	32.5	37.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	276 (792)	293 (827)	292 (734)	299 (812)	293 (812)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額について、第20期以前については、潜在株式が存在しないため、第21期中については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第21期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（中間会計期間（事業年度）における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

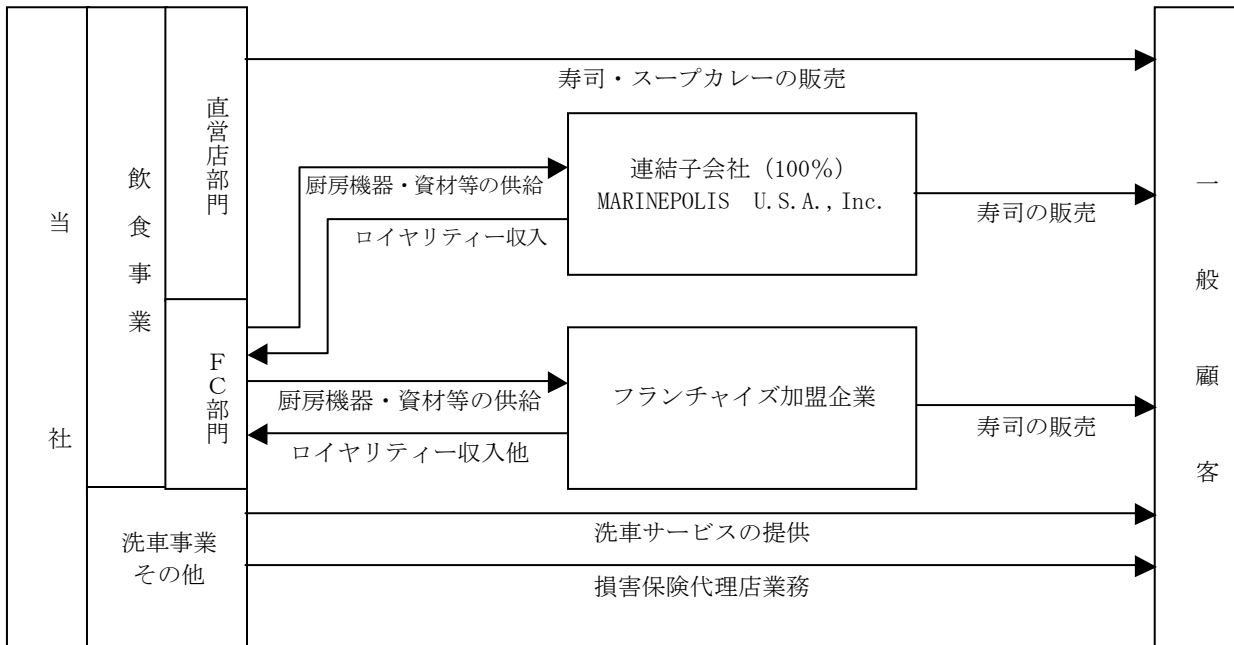
2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としており、その他に、スープカレー店の経営、自動車用洗車場の管理・運営、損害保険代理店業を行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成18年4月30日現在、中国・九州地域を中心に99店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「シーじゃく」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U. S. A., Inc. は、平成18年4月30日現在、米国にて7店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
飲食事業	
直営店部門	303 (804)
FC部門	5 (-)
計	308 (804)
洗車事業その他	2 (1)
合計	310 (805)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	292（734）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、設備投資が拡大、また個人消費も緩やかに回復し、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

しかし、外食産業におきましては、市場規模が平成10年以降8年間連続して縮小するという厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは平成17年11月、社長の交替を機に、新社長の経営方針と事業戦略(①企業風土の確立、②労働環境の改善、③予算の達成、④マネージャー制の確立、⑤本部バックアップ体制の強化、⑥成果主義の徹底、⑦新規事業の推進)を全役職員に周知徹底し、活気ある店づくり、楽しい職場づくりに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内13店舗(直営11、FC2)、海外1店舗(直営1)を出店し、一方で不採算店等15店舗(直営8、FC7)を退店いたしました。なお、国内13店舗のうち4店舗は、多角化を視野に入れた新規事業への取り組みに伴い、レッドスパイス(スープカレー)2店舗、ほんじょ屋(居酒屋)1店舗、J A V A(洗車場)1店舗を新規出店したものであります。これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、マリンポリス26店舗(直営17、FC9)、シーじゃく115店舗(直営84、FC31)、まぐろ三昧1店舗(直営1)、レッドスパイス2店舗(直営2)、ほんじょ屋1店舗(直営1)、J A V A 1店舗(直営1)の合計146店舗(直営106、FC40)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,395百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益88百万円(同18.0%減)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等の特別損失535百万円を計上したことから、中間純損失358百万円(前中間連結会計期間は中間純利益41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,539百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は693百万円(同218.4%増)となりました。

これは主に減損損失498百万円、減価償却費221百万円、仕入債務の増加511百万円などによる資金の増加があった一方で、税金等調整前中間純損失445百万円、法人税等の支払額53百万円等があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は473百万円(同53.0%増)となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出412百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は483百万円(同2.2%減)となりました。

これは主に長期借入を1,000百万円行った一方で、短期借入返済を110百万円、長期借入返済を363百万円行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っております。なお、同事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
飲食事業		
直営店部門（千円）	5,306,551	99.5
F C 部門（千円）	80,542	94.7
計（千円）	5,387,094	99.5
洗車事業その他 （千円）	8,047	—
合計（千円）	5,395,141	99.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 部門の販売実績の主なもの、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績(飲食事業)

地区・都道府県		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関西地区	大阪府	292,279	5.5	78.8
山陰地区	島根県	424,998	8.0	95.3
	鳥取県	4,363	0.1	—
山陽地区	岡山県	976,663	18.4	91.0
	広島県	655,717	12.3	94.6
	山口県	443,184	8.3	133.4
九州地区	福岡県	1,611,805	30.4	95.7
	佐賀県	311,676	5.9	112.8
	熊本県	131,067	2.5	111.6
海外	米国	454,794	8.6	134.5
合 計		5,306,551	100.0	99.5

(注) フランチャイジー(F C店)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー(F C店)の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関西地区	兵庫県	216,181	10.4	71.1
山陽地区	岡山県	250,471	12.1	130.9
	広島県	411,740	19.8	84.5
	山口県	315,001	15.2	97.6
四国地区	愛媛県	134,698	6.5	116.3
	高知県	48,597	2.3	64.9
九州地区	福岡県	112,315	5.4	91.7
	長崎県	244,744	11.8	111.5
	佐賀県	43,269	2.1	97.1
	大分県	168,938	8.1	91.1
	宮崎県	38,704	1.9	71.0
	鹿児島県	90,160	4.4	105.9
合 計		2,074,823	100.0	94.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業部門	設備の内容	取得金額（千円）	完成年月
提出会社	飲食事業	新設店舗 9店	457,783	平成17年11月～平成18年4月
提出会社	洗車事業 その他	新設店舗 1店	56,377	平成17年12月
子会社	飲食事業	新設店舗 1店	88,402	平成18年2月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上表とは別に、新設店舗1店(提出会社の飲食事業)は、当中間連結会計期間において新たに確定し完成しております。

(2) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	店舗オープン 予定年月	完成後の増加能力 (席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	飲食事業	ほんじょ屋 岡山本店 (岡山県岡山市)	56,000	4,800	自己資金及び 借入金	平成18年6月	120

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年7月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,211,820	4,211,820	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,211,820	4,211,820	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年3月1日 （注）	22,820	4,211,820	—	572,405	297	600,789

（注）発行済株式総数および資本準備金の増加は、株式会社レオとの合併によるものであります（合併比率1：3,839.1）。

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山野井 孝允	岡山県岡山市	1,216	28.87
山野井 博基	岡山県岡山市	307	7.29
山野井 久美子	岡山県岡山市	267	6.31
山野井 健二	岡山県岡山市	230	5.46
山野井 洋子	岡山県岡山市	153	3.64
山野井 啓雄	岡山県岡山市	102	2.42
マリンボリス従業員持株会	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	100	2.38
㈱中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	90	2.13
㈱伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.66
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	45	1.06
計	—	2,580	61.27

(注) 前事業年度末現在主要株主であった㈱レオは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,211,500	42,115	—
単元未満株式	普通株式 320	—	—
発行済株式総数	4,211,820	—	—
総株主の議決権	—	42,115	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	834	835	860	858	876	896
最低(円)	809	809	800	810	826	852

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,635,349		1,539,645		812,042	
2. 受取手形及び売掛金		39,564		70,783		52,777	
3. たな卸資産		100,359		87,822		77,581	
4. その他		183,964		345,730		191,580	
貸倒引当金		△250		△2,850		△800	
流動資産合計		1,958,989	32.0	2,041,131	33.8	1,133,182	22.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,837,098		1,775,962		1,763,340	
(2) 機械装置及び運搬具		411,548		476,121		367,521	
(3) 土地	※2	374,472		174,472		374,472	
(4) その他		295,061	2,918,179	290,052	2,716,608	225,809	2,731,143
2. 無形固定資産			61,203		65,779		50,685
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		853,733		767,705		779,151	
(2) その他		340,724		454,575		350,359	
貸倒引当金		△6,019	1,188,437	△9,797	1,212,483	△13,539	1,115,970
固定資産合計			4,167,821		3,994,871		3,897,799
資産合計			6,126,810		6,036,003		5,030,982
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		821,223		978,310		466,052		
2. 短期借入金		220,000		—		110,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		767,203		846,664		710,084		
4. 未払金		443,601		488,634		368,061		
5. 未払法人税等		57,000		41,349		45,653		
6. 賞与引当金		63,675		69,610		76,772		
7. その他		334,166		383,527		127,818		
流動負債合計		2,706,870	44.2	2,808,096	46.5	1,904,441	37.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,409,814		1,466,674		967,240		
2. 役員退職慰労引当金		94,967		94,657		101,162		
3. その他		113,144		141,430		161,105		
固定負債合計		1,617,925	26.4	1,702,761	28.2	1,229,507	24.4	
負債合計		4,324,795	70.6	4,510,858	74.7	3,133,949	62.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		572,405	9.3	572,405	9.5	572,405	11.4	
II 資本剰余金								
		600,492	9.8	616,280	10.2	600,492	11.9	
III 利益剰余金								
		653,884	10.7	339,749	5.7	736,762	14.6	
IV 為替換算調整勘定								
		△24,767	△0.4	△3,290	△0.1	△12,627	△0.2	
資本合計		1,802,014	29.4	1,525,144	25.3	1,897,032	37.7	
負債資本合計		6,126,810	100.0	6,036,003	100.0	5,030,982	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,416,203	100.0		5,395,141	100.0		11,034,558	100.0
II 売上原価			2,330,929	43.0		2,310,404	42.8		4,700,443	42.6
売上総利益			3,085,274	57.0		3,084,737	57.2		6,334,115	57.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		52,161			50,938		106,718			
2. 給与手当及び賞与		612,671			611,796		1,289,760			
3. 雑給		762,681			712,528		1,523,312			
4. 賞与引当金繰入額		63,696			69,309		76,686			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5,254			6,495		11,449			
6. 水道光熱費		199,512			194,585		448,638			
7. 消耗品費		204,834			209,827		354,180			
8. 賃借料		418,996			419,191		842,333			
9. 減価償却費		226,864			215,588		478,622			
10. 貸倒引当金繰入額		3,239			2,100		3,739			
11. その他		438,051	2,987,963	55.2	517,986	3,010,347	55.8	858,892	5,994,334	54.3
営業利益			97,311	1.8		74,389	1.4		339,781	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,183			5,552		4,931			
2. 賃貸料収入		13,992			18,592		27,984			
3. 自動販売機収入		10,757			11,130		21,842			
4. 加盟店違約金収入		—			8,000		—			
5. 販売協賛金収入		6,472			5,681		9,585			
6. 上場祝金収入		5,350			—		5,350			
7. 移転補償金収入		—			—		9,000			
8. その他		2,604	41,359	0.8	8,317	57,274	1.0	9,737	88,430	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,493			16,685		31,383			
2. 貸倒引当金繰入額		—			6,208		10,000			
3. 賃貸原価		15,016			18,671		30,008			
4. その他		116	30,626	0.6	1,500	43,066	0.8	212	71,605	0.7
経常利益			108,045	2.0		88,598	1.6		356,605	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	1,198	1,198	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	21			3,015			623		
2. 固定資産除却損	※3	10,904			6,313			44,542		
3. 賃借店舗解約損	※4	2,412			27,445			26,569		
4. 減損損失	※5	—	13,338	0.3	498,466	535,241	9.9	—	71,735	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			94,706	1.7		△445,444	△8.3		284,869	2.6
法人税、住民税及び事業税		46,601			39,693			164,777		
法人税等調整額		6,481	53,082	0.9	△126,841	△87,147	△1.6	△4,410	160,367	1.5
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			41,623	0.8		△358,297	△6.7		124,502	1.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			600,492		600,492		600,492
II 資本剰余金増加高							
合併差益		—		297		—	
自己株式処分差益		—	—	15,490	15,787	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			600,492		616,280		600,492
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			654,150		736,762		654,150
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		41,623		—		124,502	
合併による増加高		—	41,623	3,173	3,173	—	124,502
III 利益剰余金減少高							
中間純損失		—		358,297		—	
配当金		41,890	41,890	41,890	400,187	41,890	41,890
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			653,884		339,749		736,762

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		94,706	△445,444	284,869
減価償却費		229,195	221,801	483,286
減損損失		—	498,466	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		△12,293	△7,262	685
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		3,696	△6,505	9,891
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,239	△1,691	11,309
受取利息及び受取配当金		△2,183	△5,552	△4,931
支払利息		15,493	16,685	31,383
為替差損益(益:△)		△57	39	△273
長期貸付金の家賃相殺額		4,159	5,218	9,185
差入保証金の家賃相殺額		14,080	13,144	27,827
固定資産除却損		9,939	3,917	41,804
固定資産売却益		—	△1,198	—
固定資産売却損		21	3,015	623
賃借店舗解約損		2,412	26,585	25,369
売上債権の増減額(増加:△)		47,516	△17,790	34,302
たな卸資産の増加額		△30,667	△10,101	△7,694
仕入債務の増減額(減少:△)		23,457	511,087	△333,232
未払消費税等の減少額		△35,330	△13,612	△36,260
その他		64,462	△34,258	24,032
小計		431,849	756,543	602,180
利息の受取額及び受取配当金		1,707	4,974	3,914
利息の支払額		△15,740	△14,667	△33,412
法人税等の支払額		△200,101	△53,547	△340,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,714	693,303	232,534

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△237,249	△412,051	△523,919
有形固定資産の売却による収入		2,690	13,076	5,315
無形固定資産の取得による支出		△3,382	△24,559	△4,624
長期貸付金の貸付による支出		△44,620	△13,139	△44,620
長期貸付金の回収による収入		10,198	9,959	21,305
差入保証金の取得による支出		△45,743	△52,779	△50,926
差入保証金の返還による収入		13,826	9,243	61,650
その他		△5,431	△3,499	△9,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△309,712	△473,751	△545,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		200,000	△110,000	90,000
長期借入れによる収入		700,000	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△363,515	△363,986	△863,208
配当金の支払額		△41,890	△41,890	△41,890
その他		—	△238	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,595	483,885	△115,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,537	6,515	4,087
V 現金及び現金同等物の増加額		399,059	709,952	△424,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,236,289	812,042	1,236,289
VII 合併による現金及び現金同等物受入高		—	17,651	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,635,349	1,539,645	812,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc. の1社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の中間決算日は、2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,038,483千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 373 568 460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="215 508 568 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,372,332千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="649 373 1002 460"> <tr> <td>土地</td> <td>115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="649 508 1002 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,260,279千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1083 373 1436 460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1083 508 1436 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,673千円	土地	298,038千円	計	313,711千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
建物及び構築物	16,342千円																																			
土地	298,038千円																																			
計	314,381千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			
土地	115,573千円																																			
計	115,573千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			
建物及び構築物	15,673千円																																			
土地	298,038千円																																			
計	313,711千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,104千円 機械装置及び運搬具 608千円 撤去費用 965千円 その他 226千円 計 10,904千円</p> <p>※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 2,412千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,277千円 その他 738千円 計 3,015千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 560千円 機械装置及び運搬具 422千円 撤去費用 2,396千円 その他 2,935千円 計 6,313千円</p> <p>※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,585千円 その他 860千円 計 27,445千円</p> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="585 1146 1007 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	合計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	合計	10,777	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 623千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,097千円 撤去費用 2,737千円 その他 7,707千円 計 44,542千円</p> <p>※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464千円 その他 3,104千円 計 26,569千円</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																							
		構築物	21,856																							
		土地	200,000																							
		その他	8,024																							
		合計	487,688																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																							
		構築物	1,280																							
		合計	10,777																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定 1,635,349千円 現金及び現金同等物 1,635,349千円	現金及び預金勘定 1,539,645千円 現金及び現金同等物 1,539,645千円	現金及び預金勘定 812,042千円 現金及び現金同等物 812,042千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,049</td> <td>30,673</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>31,611</td> <td>29,045</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,661</td> <td>59,718</td> <td>3,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,049	30,673	1,376	(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566	合計	63,661	59,718	3,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,049	30,673	1,376																														
(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566																														
合計	63,661	59,718	3,942																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86																														
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282																														
合計	20,477	20,107	369																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,593千円 1年超 192千円 合計 3,785千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円																															
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,749千円 減価償却費相当額 10,581千円 支払利息相当額 159千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,686千円 減価償却費相当額 13,724千円 支払利息相当額 188千円																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																															
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																															
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金 (国内)	50,000
合計	50,000

(注) 譲渡性預金 (国内) 50,000千円は、中間連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

当社グループの飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 430円17銭 1株当たり中間純利益 金額 9円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	1株当たり純資産額 362円11銭 1株当たり中間純損失 金額 85円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載してありませ ん。	1株当たり純資産額 452円86銭 1株当たり当期純利益 金額 29円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
中間（当期）純利益又は中間純損失 (△) (千円)	41,623	△358,297	124,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	41,623	△358,297	124,502
期中平均株式数 (千株)	4,189	4,196	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,552,911		1,381,970		661,963	
2. 受取手形		5,136		5,700		4,541	
3. 売掛金		35,754		78,413		49,699	
4. たな卸資産		97,707		82,678		74,125	
5. その他		197,815		356,747		207,593	
貸倒引当金		△250		△2,850		△800	
流動資産合計		1,889,075	31.5	1,902,661	33.1	997,123	20.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,512,000		1,392,744		1,446,869	
(2) 機械装置		370,192		430,412		331,648	
(3) 土地	※2	374,472		174,472		374,472	
(4) その他		471,242		447,850		394,082	
有形固定資産合計		2,727,907		2,445,480		2,547,072	
2. 無形固定資産		61,203		65,779		50,685	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		849,048		761,315		774,415	
(2) その他		484,021		589,410		489,399	
貸倒引当金		△6,019		△9,797		△13,539	
投資その他の資産合計		1,327,050		1,340,928		1,250,275	
固定資産合計		4,116,160	68.5	3,852,188	66.9	3,848,034	79.4
資産合計		6,005,236	100.0	5,754,849	100.0	4,845,157	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		—		8,956		—		
2. 買掛金		799,582		957,552		439,265		
3. 短期借入金		220,000		—		110,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金		767,203		846,664		710,084		
5. 未払金		429,104		465,560		344,601		
6. 未払法人税等		57,000		26,000		45,000		
7. 賞与引当金		62,000		66,743		74,470		
8. その他	※3	328,971		316,905		122,429		
流動負債合計		2,663,861	44.3	2,688,381	46.7	1,845,849	38.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,409,814		1,466,674		967,240		
2. 役員退職慰労引当金		94,967		94,657		101,162		
3. その他		97,590		107,963		126,078		
固定負債合計		1,602,371	26.7	1,669,294	29.0	1,194,480	24.7	
負債合計		4,266,232	71.0	4,357,676	75.7	3,040,330	62.8	
(資本の部)								
I 資本金		572,405	9.6	572,405	9.9	572,405	11.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		600,492		600,789		600,492		
2. その他資本剰余金		—		15,490		—		
資本剰余金合計		600,492	10.0	616,280	10.7	600,492	12.4	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		10,900		10,900		10,900		
2. 任意積立金		450,000		450,000		450,000		
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 (△)		105,206		△252,411		171,029		
利益剰余金合計		566,106	9.4	208,488	3.7	631,929	13.0	
資本合計		1,739,003	29.0	1,397,173	24.3	1,804,827	37.2	
負債資本合計		6,005,236	100.0	5,754,849	100.0	4,845,157	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		5,085,276	100.0	4,955,113	100.0	10,291,121	100.0		
II 売上原価		2,218,099	43.6	2,163,029	43.7	4,448,578	43.2		
売上総利益		2,867,176	56.4	2,792,083	56.3	5,842,542	56.8		
III 販売費及び一般管理費		2,789,522	54.9	2,764,315	55.7	5,564,363	54.1		
営業利益		77,653	1.5	27,768	0.6	278,179	2.7		
IV 営業外収益	※1	42,129	0.9	56,079	1.1	88,964	0.9		
V 営業外費用	※2	30,626	0.6	43,116	0.9	71,605	0.7		
経常利益		89,157	1.8	40,731	0.8	295,537	2.9		
VI 特別利益	※3	—	—	1,198	0.0	—	—		
VII 特別損失	※4,5	13,338	0.3	535,241	10.8	71,735	0.7		
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		75,818	1.5	△493,311	△10.0	223,801	2.2		
法人税、住民税及び事業税		46,601		16,413		159,760			
法人税等調整額		3,000	49,601	1.0	△125,000	△108,586	△28,000	131,760	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		26,217	0.5	△384,725	△7.8	92,040	0.9		
前期繰越利益		78,989		129,139		78,989			
合併による未処分利益受入額		—		3,173		—			
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失		105,206		△252,411		171,029			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左	有価証券 子会社株式 同左 たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、取立不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当中間 会計期間負担額を計上してあり ます。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上してありま す。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当事業 年度負担額を計上してありま す。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上してあります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年4月30日)	当中間会計期末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,874,494千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 338 566 432"> <tr> <td>建物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="215 476 566 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,148,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="649 338 1000 369"> <tr> <td>土地</td> <td>115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="649 476 1000 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	115,573千円	長期借入金	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,065,828千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1080 338 1431 432"> <tr> <td>建物</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1080 476 1431 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. _____</p>	建物	15,673千円	土地	298,038千円	計	313,711千円	長期借入金	350,000千円
建物	16,342千円																					
土地	298,038千円																					
計	314,381千円																					
長期借入金	350,000千円																					
土地	115,573千円																					
長期借入金	350,000千円																					
建物	15,673千円																					
土地	298,038千円																					
計	313,711千円																					
長期借入金	350,000千円																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,940千円 賃貸料収入 13,992千円 自動販売機収入 10,757千円 販売協賛金収入 6,472千円 上場祝金収入 5,350千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,493千円 賃貸原価 15,016千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 21千円 固定資産除却損 10,904千円 賃借店舗解約損 2,412千円 ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,357千円 賃貸料収入 18,592千円 自動販売機収入 11,130千円 加盟店違約金収入 8,000千円 販売協賛金収入 5,681千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,685千円 貸倒引当金繰入額 6,208千円 賃貸原価 18,671千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,198千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 3,015千円 固定資産除却損 6,313千円 賃借店舗解約損 27,445千円 減損損失 498,466千円 ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="582 989 1005 1310"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	合計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	合計	10,777	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,469千円 為替差益 4,258千円 賃貸料収入 27,984千円 自動販売機収入 21,842千円 販売協賛金収入 9,585千円 移転補償金収入 9,000千円 上場祝金収入 5,350千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,383千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 賃貸原価 30,008千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 623千円 固定資産除却損 44,542千円 賃借店舗解約損 26,569千円 ※5. _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																							
		構築物	21,856																							
		土地	200,000																							
		その他	8,024																							
		合計	487,688																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																							
		構築物	1,280																							
		合計	10,777																							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 198,512千円 無形固定資産 11,574千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 192,802千円 無形固定資産 8,289千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 420,709千円 無形固定資産 23,334千円																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械装置	32,049	30,673	1,376					機械装置	6,250	6,163	86			
(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566					(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282			
合計	63,661	59,718	3,942					合計	20,477	20,107	369			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,593千円 1年超 192千円 合計 3,785千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,749千円 減価償却費相当額 10,581千円 支払利息相当額 159千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,686千円 減価償却費相当額 13,724千円 支払利息相当額 188千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左						
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 415円13銭 1株当たり中間純利益 金額 6円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 331円72銭 1株当たり中間純損失 金額 91円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 430円84銭 1株当たり当期純利益 金額 21円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	26,217	△384,725	92,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	26,217	△384,725	92,040
期中平均株式数(千株)	4,189	4,196	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年3月1日中国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。